



2006年2月期
事業報告書

株
主
の
皆
様
へ

STAR'S REPORT



スター精密株式会社

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに2006年2月期(2005年3月1日より2006年2月28日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。



取締役社長

鈴木俊弘

持続的成長に向けた事業基盤のさらなる強化を目指します

当期は内外の設備投資・個人消費が総じて堅調に推移するなど良好な環境の中、これまで進めてきた戦略が奏功し、3期連続で増収・増益を達成することができました。

当社グループにとっては追い風環境

当期の当社グループの業績は、売上高は前期比10.3%増の547億8千8百万円、営業利益は前期比27.8%増の81億8百万円、経常利益は前期比31.9%増の83億8千6百万円、当期純利益は前期比36.5%増の51億5千1百万円となり、3期連続の増収・増益となりました。

当期の好業績を牽引したのは、前期から引き続き好調な工作機械事業と大幅な伸長を見せたコンポーネント事業です。当期も営業利益の6割が工作機械事業からの貢献となりました。これは、自動車や電気関連を中心としたメーカーの生産能力増強のための需要が大きいと考えています。

現在、工作機械市場は、受注総額が22ヶ月連続して1,000億円を超え、さらに90年のピーク時に並び41ヶ月連続して前年同期比増(2006年2月現在)となるなど、非常に高水準な受注

Contents

トップメッセージ	1
連結業績ハイライト	4
特集 小さな技術がつくる大きな世界	5
トピックス	6
事業別の概況	7
連結財務諸表(要約)	9
単体財務諸表(要約)	12
会社の概況	13
株式の状況	14

環境が長期間継続しています。日本においては、1990年のバブル経済期の設備投資から約15年が経過し、当時と比較し製品の機能が向上する一方で価格が下がっていることが購買意欲を刺激したことも要因となっています。さらに、内需のみならず、欧米における医療系メーカーや航空機・建設機械関連を中心に、外需も受注増勢が続いています。当社グループにとっても、デジタルカメラ、携帯型音楽プレーヤー、医療用部品などの新たな製品の市場が形成されてきたこと、さらにはBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）などの新興国市場が拡大していることも需要を後押ししています。

的確な戦略が好業績につながる

当期の好調な業績は、良好な外部要因に依存しただけのものではありません。当社グループでは数年来、市場の動向や社会的なニーズの変化を先読みし、必要とされる製品のタイムリーな供給体制の構築と中国への生産移管による収益性向上の努力を継続してきました。各事業において、それぞれの市場に即した製品構成の構築や顧客の拡大を図るといった戦略の着実な実行が、好業績という形で結実したと考えています。

まず売上・利益とも伸び幅が最大であったコンポーネント事業においては、電子ブザーへの依存率が高かった製品構成をマイクロフォン、レシーバー、スピーカーを加えた広がりのある構成とすることに成功し、用途と顧客の拡充につながりました。これは、世界の携帯電話市場などの伸張とあいまって、電子ブザー以外の製品の販売数量がそれぞれ大幅に増加し、当事業が目指す「小型音響部品の総合メーカー」と言えるまでに成長したと考えています。

工作機械事業では、長年ハイエンド機を中心とした製品構成でしたが、アジア諸国のユーザーをターゲットとして、2002年にローエンド機SB-16を投入するなど製品ラインナップの強化を図ってきました。これにより、ハイエンド機は欧米での医療用

部品の加工向けなどに、ローエンド機はアジアでの自動車産業を中心に、それぞれ需要の増大を確実に捉え、ラインナップ全般にわたって実績を伸ばすことができました。また、ローエンド機については、当初からの好調な販売による量産効果と2004年の中国への製造移管により、収益性の向上も進みました。

特機事業では、欧米向けの小型サーマルプリンタへの注力が成果を挙げました。さらに、主要機種を生産を中国に移管したことでコスト競争力が向上し、BRICsなどの新興国市場の開拓も進みました。

精密部品事業では、非時計部品の拡大に努め、当期は特に小型ハードディスク駆動装置(HDD)用部品の売上が増大しました。2001年に設立した中国の合弁子会社、上海星米精機有限公司を当期から連結対象としたことも業績に大きく貢献しています。同社は品質の高さをアSEMBルメーカーに高く評価されており、2005年2月期の黒字転換後も業績を伸ばしています。

さらなる飛躍への戦略

こうした好況を背景に、当社グループは、将来へのさらなる飛躍のために積極的な戦略を展開していきたいと考えています。今後の事業戦略は、下記を重要なポイントとしています。

① 生産設備の拡充

製品の多様化と生産数量の増加に対応し、設備投資を積極的に行っていきます。工作機械の旺盛な需要に対応するため、2005年9月に菊川工場の敷地内に総床面積約8,500㎡の新工場棟を建設して供給能力を増強しました。コンポーネント事業では、当期レシーバーの販売数量が前期比で約3倍に増加するなど、各製品の需要増に対応する必要があります。中国・大連の工場では生産能力拡大のための投資を進めるとともに、以前よりも製品が多様化したことでラインが複雑化している現場で、生産効率改善のための設備投資も継続的に進めています。

② 新規市場の開拓

現在伸びているBRICsおよびアジアの市場などは、今後も大きな潜在力が期待できると見えています。例えば、これらの国では今後、クレジットカードの普及による端末用小型プリンタの伸びが期待できます。また、携帯電話の普及という点についても、まだこれからと考えています。

工作機械事業では、2005年3月にタイに設立した販売子会社から、タイを中心とした東南アジア諸国の市場で自動車関連の顧客基盤の拡大を図ります。さらに次のステップとして、ブラジルや東欧へと販路の拡大を図るため、新たな拠点の整備も行っていきます。

③ 新製品の開発

工作機械事業では、現行の当社のハイエンド機種以上の複雑な加工に対応できるマシンの開発で、新たな領域の開拓に挑みたいと考えています。

また、プリンタソフトやコンポーネント製品においては、中国での開発にも取り組んでいます。現地での開発を進めることにより、市場のニーズに最適な製品をタイムリーに投入できる体制が作れると考えています。さらに、研究開発部門では燃料電池に使用されるマイクロポンプの開発を進めており、将来に期待されている燃料電池の普及に向けての製品化を目指しています。

④ 提携による成長

企業の成長を加速させるには、M&Aや業務提携も有効な選択肢の一つと考えています。例えば、メカニカルな技術領域をベースとして、技術力はあるが販路がない企業に対しては当社グループが販売を担当、販路はあるが技術力がない企業に対しては当社グループがOEMを請け負うといった相互補完的な提携など、前向きに検討を行っていきます。

株主価値向上に向けて

当社の歴代経営者はステークホルダー（当社の利害関係者）に対する利益配分を常に重視し、その考え方は、今日においても継承されています。顧客や従業員、取引先、さらには地域社会など、ステークホルダーとの長期的な友好関係の構築こそが、企業価値を高め、株主の皆様に対するより大きなリターンを提供を可能にすると考えています。そして、こうした姿勢をさらに推し進めるべく体制を整え、全てのステークホルダーの皆様から、スター精密と関わりあえてよかったと思っただけの企業となれるよう事業を行っていきます。

また、当社の利益配分は、連結当期純利益の20%以上を基本方針としていますが、好調な市場環境や業績を勘案し、前期に引き続き当期も増配を行いました。前期比6円増配し、年間での1株当たり配当金は21円となりました。

今後につきましては、積極的な事業戦略の展開により近い将来において過去最高益を更新することを目指してグループ一丸となって努力を重ねていきます。

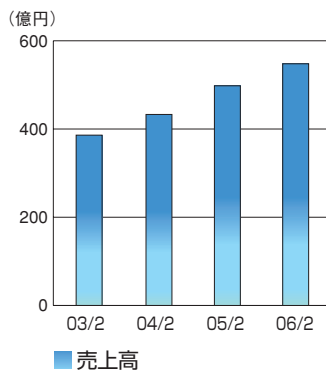


連結業績ハイライト

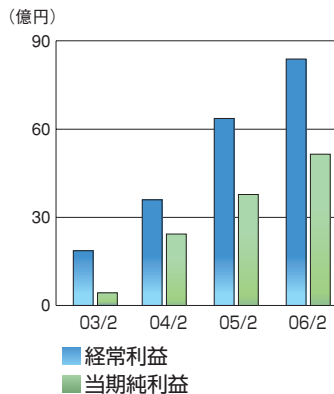
	2003年2月期		2004年2月期		2005年2月期		2006年2月期	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
売上高								
特機事業 (百万円)	13,851	△0.6	14,950	7.9	13,010	△13.0	12,599	△3.2
コンポーネント事業 (百万円)	7,538	△14.9	7,340	△2.6	8,911	21.4	10,994	23.4
工作機械事業 (百万円)	13,627	△18.7	17,205	26.3	24,034	39.7	26,672	11.0
精密部品事業 (百万円)	3,594	△2.8	3,835	6.7	3,733	△2.7	4,521	21.1
合計 (百万円)	38,611	△10.8	43,331	12.2	49,689	14.7	54,788	10.3
営業利益								
特機事業 (百万円)	2,346	21.2	2,130	△9.2	1,497	△29.7	1,237	△17.4
コンポーネント事業 (百万円)	△3	△101.3	△421	—	391	—	1,339	242.5
工作機械事業 (百万円)	1,486	△55.1	3,020	103.2	5,733	89.8	6,553	14.3
精密部品事業 (百万円)	590	△12.1	725	22.9	638	△12.0	1,107	73.4
消去又は全社 (百万円)	△2,012		△1,905		△1,917		△2,130	
合計 (百万円)	2,407	△40.7	3,549	47.4	6,343	78.7	8,108	27.8
経常利益 (百万円)	1,874	△55.5	3,593	91.7	6,357	76.9	8,386	31.9
当期純利益 (百万円)	434	△24.7	2,425	458.4	3,775	55.6	5,151	36.5
1株当たり当期純利益 (円)	7.77		44.12		70.13		95.60	
総資産 (百万円)	62,403		57,898		60,012		66,826	
株主資本 (百万円)	45,023		44,613		47,753		54,294	
株主資本比率 (%)	72.2		77.1		79.6		81.2	
1株当たり株主資本 (円)	813.45		836.13		895.68		1,014.99	
株主資本当期純利益率(ROE) (%)	0.9		5.4		8.2		10.1	
総資本経常利益率(ROA) (%)	2.9		6.0		10.8		13.2	

(注)従来の電子機器事業を当期より特機事業とコンポーネント事業に区分けておりますので、2005年2月期以前は社内管理上の数値等を参考として記載しております。

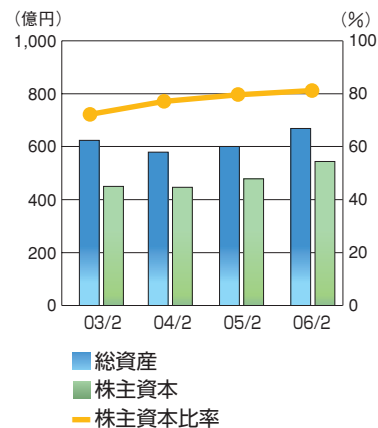
■ 売上高



■ 経常利益／当期純利益



■ 総資産／株主資本／株主資本比率



特集 小さな技術がつくる大きな世界

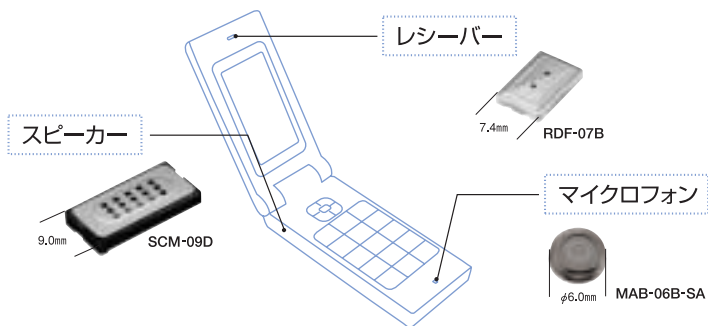
身近なところで、スター精密の小型音響部品が活躍しています。

スター精密では、長年にわたりあらゆる角度から「音」を追求し、そのキャリアを通じて培った開発・生産技術をもとに、時代の先端をゆく商品群のために優れた小型音響部品を提供してきました。

当社の小型音響部品が、私たちの生活の中で使われている事例をご紹介します。

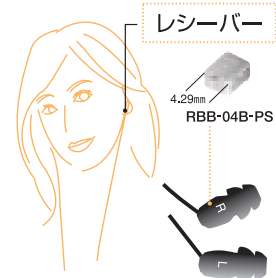
携帯電話

現在、国内外メーカーの携帯電話にマイクロフォン、スピーカー、レシーバーが数多く採用されています。世界最小のマイクロフォンを開発するなど、携帯電話の小型・薄型化をサポートしています。



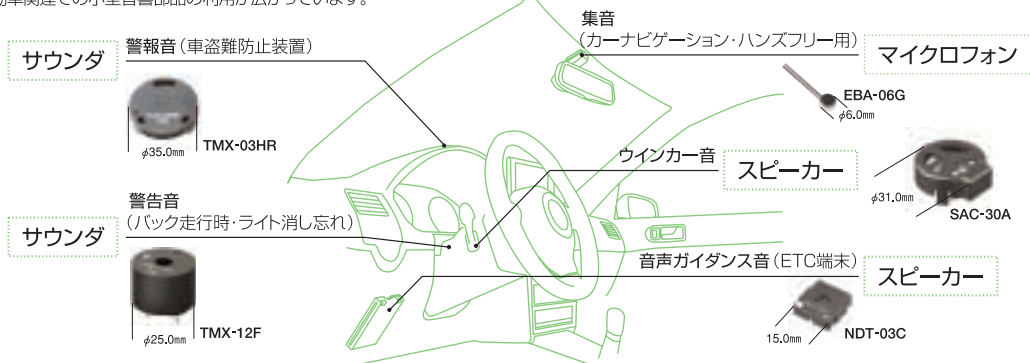
高性能小型ヘッドフォン

高音質な音楽や音声を再生するレシーバー。



自動車

国内外の主要自動車メーカーでバック走行時などの警告音用としてサウンドが幅広く使用されているほか、ETC端末ではスピーカーが使用されるなど自動車関連での小型音響部品の利用が広がっています。



用紙セットが簡単なラベルプリンタを発売

梱包資材などに貼り付ける情報ラベルの印刷や各種チケットの発券に適したラベルプリンタ「TSP828L」の販売を2006年3月より開始しました。

本体のカバーをあけて、ロール紙を入れるだけで簡単に用紙の装着、交換が可能のほか、45mm～112mmまで1mm単位で用紙幅が調整可能なため様々なサイズのロール紙に柔軟に対応できます。また、ラベルを一枚ずつ台紙から剥離する機能を標準装備しており、煩わしいラベルの剥離作業の手間を省くことができます。



菊川工場に新工場棟完成

工作機械を製造する菊川工場（静岡県菊川市）の新工場棟（第3工場棟）が2005年9月に完成しました。

新工場棟は、手狭となりつつあった菊川工場を拡張し、拡大が続く需要に対応する目的で建設されたもので、2階建（一部3階建）、総床面積は約8,500m²です。

安定した組立が可能な700mmの厚さの床のほか、徹底した空調管理設備などを完備しており、温度変化による工作機械の組立精度への影響を抑えることができる最新の環境が整っています。



菊川工場

超小型・薄型のマグネチックサウンドを発売

超小型・薄型のマグネチックサウンド「NFT-03D」の販売を2006年4月より開始しました。

本製品は、5mm角×2mm厚という超小型・薄型サイズで、当社の既存製品に比べ厚みを抑えながらも同等の特性を実現しています。リフロー対応が可能で、欧州連合が実施する有害物質の規制であるRoHS指令にも対応している環境に配慮した製品です。



デジタルカメラや携帯型音楽プレーヤーをはじめとして小型化、薄型化が進む各種デジタル機器などでの需要を見込んでいます。

品質技術センター完成



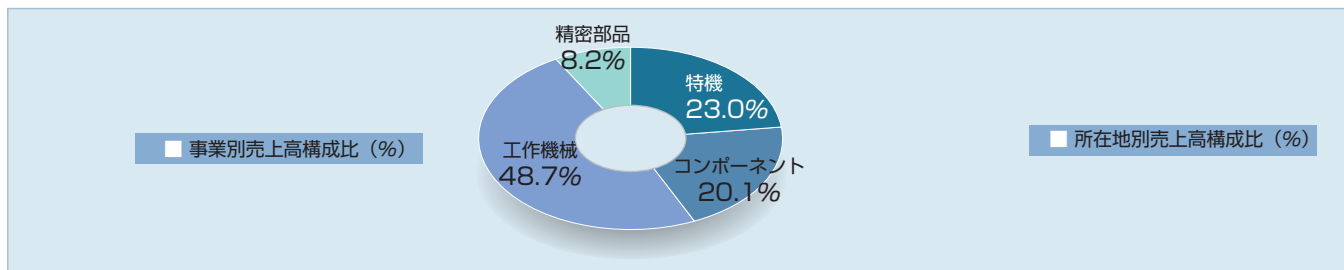
無響室

当社製品の品質評価試験を行う施設として「品質技術センター」が、2006年3月に当社中吉田工場（静岡県静岡市）の隣接地に完成しました。

これまで分散した場所で行ってきた各種の品質評価試験を今後は同センター内で一括して行うことで、品質の向上および試験作業の効率化による開発リードタイムの短縮を図ることを目指しています。

内部には、EMI電波暗室をはじめ温湿度が製品に与える影響を測定するための恒温恒湿室、音響特性を評価するための反射音が無い無響室など各種設備を完備しています。

事業別の概況

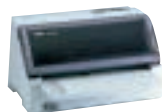


特機事業

小型プリンタでは、POS、宝くじ、キオスク端末等の客先メーカーへの提案型営業活動を通じて大口案件の獲得に努めるとともに、BRICs等の新興国市場への積極的な営業展開を図ったことにより、売上は前期を上回りました。また当期に発売した多機能サーマルプリンタTSP100は、高品質・高速印刷を実現したモデルとしてPOS市場を中心に高い評価を受けました。

大型プリンタでは、複写機能を用途とする中国国内の政府機関、金融機関向けの大口案件の獲得に注力しましたが、徴税システム向けに進展が見られず売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は、125億9千9百万円(前期比3.2%減)、営業利益は12億3千7百万円(前期比17.4%減)となりました。



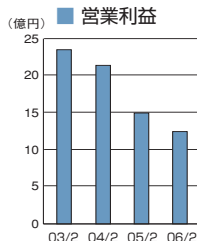
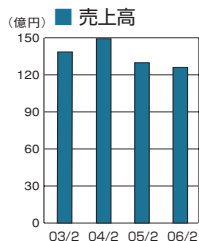
大型プリンタNX-500



小型プリンタTSP100



カードリーダー/ライターTCP300 II



コンポーネント事業

当事業は電子ブザー主体の製品構成から、マイクロフォン、レーザー、スピーカーの新たな領域への取り組みが着実に実を結び、当期は新分野の製品構成比率が高まり数量効果と生産性の向上により利益も大幅に改善しました。

主力の携帯電話市場において、レーザーでは角型レーザーを中心に数量ベースで前期比約3倍の伸びを示すとともに、スピーカーでは音質を重視するステレオ出力用角型スピーカーが客先メーカーに受け入れられ売上を伸ばしました。さらに、カーナビゲーション用端末等の自動車関連市場でのシェア拡大に向けて積極的に営業展開を図りました。

電子ブザーは携帯電話への搭載率が低下し、需要は徐々に減少傾向にありますが、自動車関連向けに環境対応・安全規格対応の製品が受け入れられるなど、数量下落のスピードが緩やかに推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は、109億9千4百万円(前期比23.4%増)、営業利益は13億3千9百万円(前期比242.5%増)となりました。



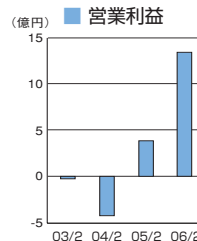
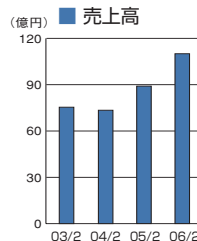
レーザーRDF-07B

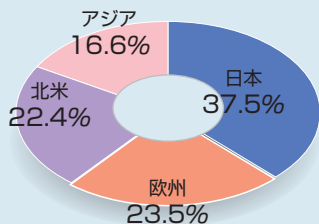


マイクロフォンMAB-06B-SA

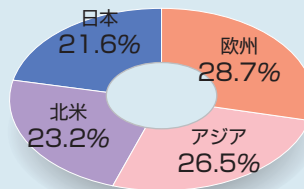


スピーカーSCM-09D





■ 海外売上高構成比 (%)



工作機械事業

CNC自動旋盤では、自動車や電気関連業界で設備投資が持続するなかで、当社グループの製品群は、強い競争力に支えられ需要は高水準で推移しました。重複合機では、当社独自の制御方式であるモーションコントロールを搭載したECAS-32Tが自動車・医療関連業界から高い評価を受け、欧米市場を中心に受注が拡大しました。軽複合機では、ベストセラー機SR-20R II、高パフォーマンス機としてアップグレードしたSB-16、SC-20および太径のローコスト複合機SR-32Jを中心に積極的な営業活動を展開し受注の拡大に努めました。また、当期に市場投入したSR-10Jは、自動車・医療・情報通信機器等の小径部品の加工機として高生産性が評価されました。さらに市場の拡大を目指し南米、東欧の新興国市場にも積極的に営業活動を展開した結果、欧米、アジア、国内市場とも好調に推移しいずれの地域でも売上は前期を上回りました。



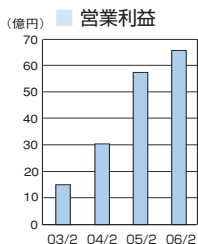
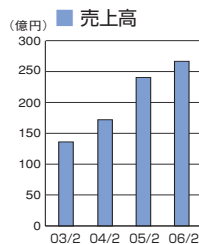
ECAS-32T



SR-20R II



SB-16



精密部品事業

腕時計部品では、中国メーカーの低価格品の攻勢でムーブメント市場の価格競争が進行するなかで、国内メーカーの高付加価値商品への展開による製品の多品種少量化が進み受注環境は引き続き厳しく推移し、売上は前期を下回りました。



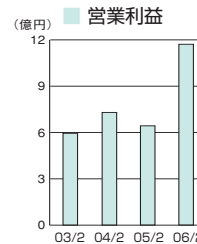
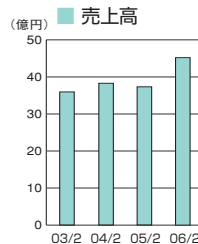
腕時計部品

一方、非時計部品では、高付加価値部品である医療部品の体制強化や成長分野であるHDD部品の生産性向上に努め、積極的な営業展開をいたしました。その結果、HDD部品ではノートパソコンや携帯型音楽プレーヤー向けを中心に売上が大きく伸ばしました。また、中国のカーオーディオ向け部品等を製造・販売する子会社の上海星栄精機有限公司を連結対象としたため、売上は前期を上回りました。



医療用部品

以上の結果、当事業の売上高は、45億2千1百万円(前期比21.1%増)、営業利益は11億7百万円(前期比73.4%増)となりました。



光コネクタ部品

連結財務諸表【要約】

連結貸借対照表

単位：千円

科目	当 期 2006年2月期	前 期 2005年2月期
資産の部		
流動資産	44,614,788	40,170,010
現金及び預金	15,117,967	13,910,119
受取手形及び売掛金	15,104,412	12,619,517
有価証券	59,020	164,905
たな卸資産	11,492,451	10,668,276
その他の流動資産	2,840,937	2,807,191
固定資産	22,211,402	19,842,949
1 有形固定資産	16,209,583	14,698,344
無形固定資産	1,755,006	1,857,286
投資その他の資産	4,246,812	3,287,319
資産合計	66,826,191	60,012,960
負債の部		
流動負債	11,371,119	11,824,556
支払手形及び買掛金	4,793,934	5,660,262
その他の流動負債	6,577,184	6,164,293
固定負債	793,467	349,450
役員退職引当金	247,448	212,317
退職給付引当金	23,185	11,419
その他の固定負債	522,833	125,714
負債合計	12,164,587	12,174,007
少数株主持分		
少数株主持分	367,020	85,021
資本の部		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,909,248	13,876,949
利益剰余金	28,033,234	23,674,806
株式等評価差額金	931,390	500,710
為替換算調整勘定	△487,104	△2,131,021
自己株式	△814,124	△889,453
資本合計	54,294,583	47,753,930
負債・少数株主持分及び資本合計	66,826,191	60,012,960

1 有形固定資産の増加

当期は、菊川工場の増設と各事業での生産設備投資などにより総額35億円の設備投資を実施した結果、有形固定資産が増加しました。

連結子会社の増加

上海星榮精機有限公司、(株)ミクロ岳美は重要性の増加により、また、スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTDについては新規に設立したため、当期より連結対象に加えしました。なお、従来連結子会社であった大連三得電子有限公司は斯大精密(大連)有限公司と合併しました。その結果、連結子会社数は海外14社、国内6社の計20社となり、前期に比べ2社増加しました。

連結損益計算書

単位：千円

科目	当期	前期
	2006年2月期	2005年2月期
売上高	54,788,119	49,689,602
売上原価	32,875,047	30,741,974
売上総利益	21,913,072	18,947,627
2 販売費及び一般管理費	13,805,058	12,604,245
営業利益	8,108,014	6,343,382
営業外収益	432,268	289,261
受取利息	179,805	96,870
受取配当金	39,372	35,052
賃貸収入	3,326	19,210
特許収入	136,621	90,600
雑収入	73,142	47,528
営業外費用	153,288	274,823
支払利息	5,188	26,880
為替差損	147,793	221,557
賃貸収入原価	—	18,491
雑損失	306	7,893
経常利益	8,386,994	6,357,820
特別利益	136,911	244,090
固定資産売却益	114,011	38,492
有価証券売却益	20,233	2,960
投資有価証券売却益	2,665	157,051
貸倒引当金戻入額	—	35,224
その他	—	10,361
特別損失	483,431	947,255
固定資産処分損	381,662	514,555
投資有価証券評価損	—	10,000
転進支援金	—	406,377
3 減損損失	101,769	—
その他	—	16,321
税金等調整前当期純利益	8,040,474	5,654,655
法人税、住民税及び事業税	2,762,274	2,366,503
法人税等調整額	37,631	△485,557
少数株主利益又は損失(△)	88,810	△1,324
当期純利益	5,151,757	3,775,034

2 外形標準課税

当期から外形標準課税制度が適用となり、法人事業税のうちの付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に99,551千円計上しております。

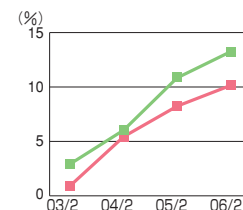
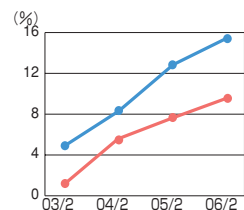
3 減損損失

当期から「固定資産の減損会計」を早期適用しており、減損損失が101,769千円発生しました。

過去最高の利益率

当期は、利益率の高い工作機械事業の売上増加とコンポーネント事業の収益性の改善などにより経常利益率が15.3%となるなど、各利益率は連結決算公表以降、最高の水準となりました。また、ROAは13.1%となり2期連続で10%以上となりました。

売上高経常利益率 ● 総資本経常利益率(ROA) ■
売上高当期純利益率 ● 株主資本当期純利益率(ROE) ■



連結剰余金計算書

単位：千円

科目	当 期 2006年2月期	前 期 2005年2月期
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	13,876,949	13,876,517
資本剰余金増加高	32,298	432
自己株式処分差益	32,298	432
資本剰余金期末残高	13,909,248	13,876,949
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	23,674,806	22,029,475
利益剰余金増加高	5,301,901	3,776,458
当期純利益	5,151,757	3,775,034
連結子会社増加による剰余金増加高	150,143	1,424
利益剰余金減少高	943,473	2,131,128
配当金	906,473	693,112
役員賞与金	37,000	25,000
自己株式消却額	—	1,410,000
合併による剰余金減少高	—	3,015
利益剰余金期末残高	28,033,234	23,674,806

4

現金及び現金同等物の期末残高

営業活動では、税金等調整前当期純利益が順調に増加しましたが、前期に比べ仕入債務や法人税等の支払額が増加しました。また、投資活動では、工場増設等により設備支払いが増加しました。一方、財務活動では、借入金の返済が減少しました。その結果、現金及び現金同等物は前期に比べ8億円の増加となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	当 期 2006年2月期	前 期 2005年2月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,594,395	6,891,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,618,753	△2,015,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866,356	△2,149,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	654,737	55,587
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	764,024	2,781,607
現金及び現金同等物の期首残高	13,539,134	10,718,363
新規連結及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	120,857	39,164
現金及び現金同等物の期末残高	14,424,016	13,539,134

4

単体財務諸表【要約】

貸借対照表		単位：千円	
科目	当 期 2006年2月期	前 期 2005年2月期	
資産の部			
流動資産	26,616,907	25,946,436	
現金及び預金	6,098,719	6,323,189	
受取手形及び売掛金	11,038,087	10,252,101	
有価証券	21,000	120,890	
たな卸資産	5,487,556	5,240,250	
その他の流動資産	3,971,544	4,010,004	
固定資産	26,927,261	24,994,616	
有形固定資産	9,495,183	8,690,259	
無形固定資産	310,474	213,122	
投資その他の資産	17,121,603	16,091,233	
資産合計	53,544,169	50,941,052	
負債の部			
流動負債	7,639,317	8,136,041	
買掛金	4,741,090	5,466,548	
その他の流動負債	2,898,226	2,669,493	
固定負債	734,635	311,277	
役員退職引当金	247,448	212,317	
その他の固定負債	487,186	98,960	
負債合計	8,373,952	8,447,319	
資本の部			
資本金	12,721,939	12,721,939	
資本剰余金	13,909,248	13,876,949	
利益剰余金	18,421,762	16,283,586	
株式等評価差額金	931,390	500,710	
自己株式	△814,124	△889,453	
資本合計	45,170,216	42,493,732	
負債及び資本合計	53,544,169	50,941,052	

損益計算書		単位：千円	
科目	当 期 2006年2月期	前 期 2005年2月期	
売上高	40,615,007	39,208,579	
売上原価	28,211,532	27,979,224	
売上総利益	12,403,475	11,229,355	
販売費及び一般管理費	8,004,922	7,690,956	
営業利益	4,398,553	3,538,399	
営業外収益	843,880	431,461	
営業外費用	260,994	255,016	
経常利益	4,981,439	3,714,844	
特別利益	123,023	204,984	
特別損失	390,359	818,306	
税引前当期純利益	4,714,103	3,101,522	
法人税、住民税及び事業税	1,509,000	1,344,000	
法人税等調整額	123,455	△128,449	
当期純利益	3,081,648	1,885,971	
前期繰越利益	4,462,006	4,819,283	
中間配当額	480,278	373,149	
自己株式消却額	—	1,410,000	
当期末処分利益	7,063,376	4,922,105	

利益処分計算書		単位：千円	
科目	当 期 2006年2月期	前 期 2005年2月期	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益	7,063,376	4,922,105	
固定資産圧縮積立金取崩額	2,721	3,095	
計	7,066,097	4,925,201	
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	641,312	426,195	
(1株につき12円)		(1株につき8円)	
役員賞与金	51,000	37,000	
(うち監査役分)	(3,000)	(2,400)	
次期繰越利益	6,373,785	4,462,006	
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	32,730	432	
これを次のとおり処分いたします。			
その他資本剰余金次期繰越額	32,730	432	

(注) 1. 平成17年11月10日に480,278千円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。
2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づいたものであり、税効果会計適用後の金額であります。

会社の概況 (2006年5月25日現在)

会社概要

(2006年2月28日現在)

設立	1950年7月6日
資本金	127億2千1百万円
従業員数	620名
	(注)上記従業員数には契約社員等の年間平均雇用人員175名を除いております。
営業品目	1.特機(大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー) 2.コンポーネント(電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー) 3.工作機械(CNC自動旋盤等工作機械) 4.精密部品(腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品)

役員

代表取締役 取締役社長	鈴木 俊弘	監査役(常勤)	伊東 勝治
専務取締役	佐藤 肇	監査役	山田 修
常務取締役	興津 智彦	監査役	大戸 宏文
取締役	加藤 昌弘		(注)監査役3氏は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
取締役	鈴木 完次		
取締役	伏見 千秋		
取締役	城島 里見		
取締役	田中 博		

事業所

■本社	〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10 TEL.054-263-1111
■特機事業部 庵原工場	〒424-0066 静岡県静岡市清水区七ツ新屋536 TEL.0543-47-0111
■コンポーネント事業部 中吉田工場	〒422-8001 静岡県静岡市駿河区中吉田18-9 TEL.054-261-7721
品質技術センター	〒422-8001 静岡県静岡市駿河区中吉田18-12 TEL.054-263-1303
■機械事業部 菊川工場	〒439-0023 静岡県菊川市三沢字北ノ谷1500-34 TEL.0537-36-5511
東京営業所	〒101-0047 東京都千代田区内神田2-3-6 楓ビル5階 TEL.03-5256-2656
大阪営業所	〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-1-45 新大阪八千代ビル6階 TEL.06-6395-1559
名古屋営業所	〒465-0043 愛知県名古屋市中東区宝が丘25 グローバル25 5-A TEL.052-777-1505
諏訪営業所	〒392-0012 長野県諏訪市大字四賀2258-7 TEL.0266-58-8132
■精密部品事業部 富士見工場	〒424-0065 静岡県静岡市清水区長崎391 TEL.0543-46-0234



STAR GROUP NETWORK

主な海外子会社

会社名/所在地	資本金	出資比率	区分
● スターマイクロニクス アメリカ・INC(SMA) アメリカ・ニュージャージー	6,000千米ドル	100% (100)	販売会社
● スターマイクロニクス アジア・LTD(SMH) 香港・九龍湾	1,000千香港ドル	100%	販売会社
● スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD(SME) イギリス・ハイウィッカム	4,600千英ポンド	100%	販売会社
● 天星精密有限公司 香港・九龍湾	1,000千香港ドル	70%	生産会社
● 斯大精密(大連)有限公司 中国・大連市	67,885千米ドル	100% (2)	生産会社
● スターマイクロニクス・AG(SMAG) スイス・チューリッヒ	5,000千スイスフラン	100%	販売会社
● スターマイクロニクス GB・LTD(SMGB) イギリス・ダービーシャー	130千英ポンド	100%	販売会社
● スターマイクロニクス GmbH(SMGH) ドイツ・ノイエンビュルク	3,941千ユーロ	100%	販売会社
● スター CNC マシンツール Corp.(SMTC) アメリカ・ニューヨーク	1米ドル	100% (100)	販売会社
● スターアメリカ ホールディング・INC(SAH) アメリカ・デラウェア	10,000千米ドル	100%	持株会社
● 上海星榮精機有限公司 中国・上海市	21,520千人民元	60%	生産会社
● スターマシンツール フランス・SAS(SMTF) フランス・オートサボア	350千ユーロ	100% (100)	販売会社
● 上海星昂機械有限公司 中国・上海市	2,482千人民元	100%	販売会社
● スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD(SMTL) タイ・サムトラカーン	4,000千タイバーツ	49%	販売会社

国内子会社

会社名	所在地	資本金	出資比率	区分
(株)ミコト岳美	静岡県静岡市	10百万円	100%	生産会社
東新精機(株)	静岡県菊川市	10百万円	100%	生産会社
(株)ミコト札幌	北海道石狩市	250百万円	100%	生産会社
(株)ミコト富士見	静岡県静岡市	15百万円	100%	その他
オーエスメタル(株)	静岡県菊川市	30百万円	100%	生産会社
(株)ミコト菊川	静岡県菊川市	50百万円	100%	生産会社

(注)出資比率の欄の()内は、間接所有割合。

株式の状況 (2006年2月28日現在)

株式状況

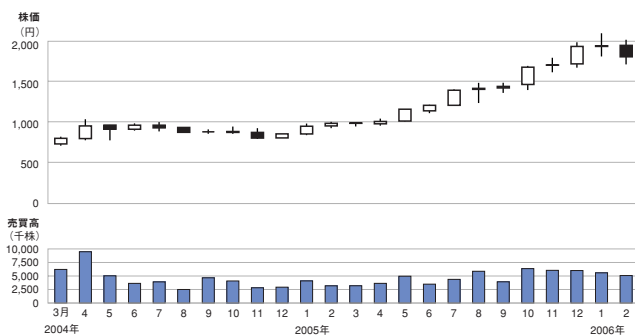
発行する株式の総数	158,000,000株
発行済株式の総数	54,533,234株
株主数	5,246名
1人平均持株数	10,395株
当期中の名義書換件数	386件
当期中の名義書換株式数	3,387,829株

大株主(上位10名)

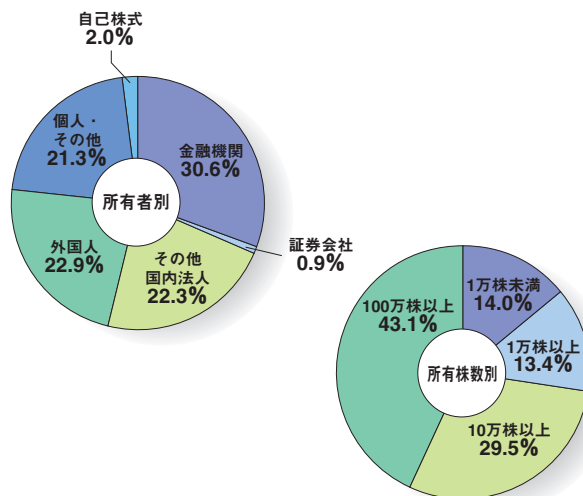
	持株数(千株)	出資比率(%)
シチズン時計(株)	8,658	15.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4,092	7.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,908	3.5
(株)静岡銀行	1,582	2.9
ゴールドマン サックス インターナショナル	1,461	2.7
(株)みずほ銀行	1,348	2.5
モルガン スタンレー アンド カンパニー インク	1,244	2.3
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	1,117	2.0
リズム時計工業(株)	1,005	1.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	995	1.8

※当社は、自己株式1,090千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

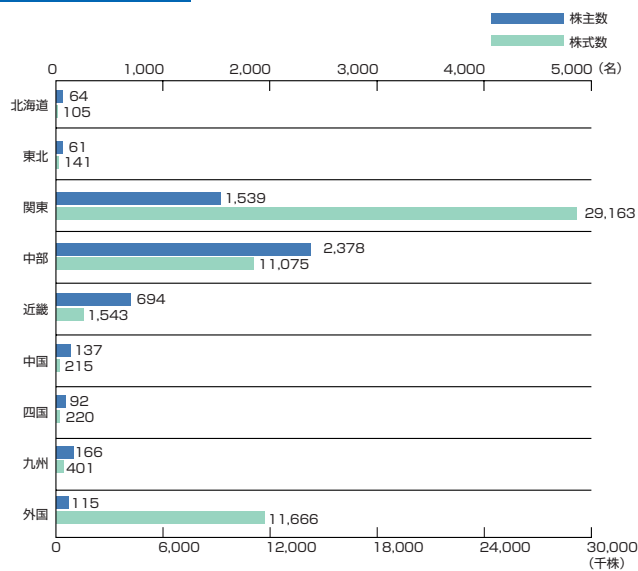
株価および株式売買高の推移 (東京証券取引所)



所有者別・所有株数別分布状況



地域別分布状況



株式についてのご案内

決算期	2月末日
定時株主総会	5月
剰余金の配当	期末配当金受領株主確定日 2月末日 中間配当金受領株主確定日 8月31日
基準日	毎年2月末日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 本店
事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル3階）
[お問合わせ先]	☎ 0120-49-7009 ☎ 03-3212-4611（代表）
同取次所	東京証券代行株式会社 大阪営業所
上場証券取引所	中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店 東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL（ http://www.star-m.jp ）
単元株式数	1,000株
単元未満株式買取請求および買増請求	単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記株主名簿管理人において受付けております。なお、買増請求につきましては2月末日および8月31日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取り扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取り扱いを停止する場合がございます。
株券喪失登録	株券を紛失された方は、上記株主名簿管理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登録に要する費用は、10,000円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

諸届用紙のご請求

住所変更・改印等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式（端株）買取請求書および株式名義書換請求書等の諸届出に使用いたします用紙のご請求につきましては次の方法もご利用になれます（24時間、土・日祝祭日もお受けいたします）。

●電話を利用した自動音声応答による受付

☎ 0120-16-5805

●インターネットによる用紙のご請求

東京証券代行株式会社のホームページにおいて、用紙の印刷およびインターネットメールによる用紙のご請求がご利用になれます。

<http://www.tosyodai.co.jp>

「株式に関する用紙のご請求」、「株式に関する手続きのご案内」、「株式に関する手続きのQ & A」をご参照ください。

スター精密株式会社

〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10

TEL.054-263-1111 FAX.054-263-1057

<http://www.star-m.jp>

2100
古紙配合率100%再生紙

PRINTED WITH
SOY INK
環境に配慮した「大豆油インキ」
を使用しています。